

一部の NGO が公表した当社グループの石炭関連企業向け融資金額について

ドイツの NGO であるウルゲバルト他が 2022 年 2 月 15 日付でレポート¹を発刊し、当社グループが 2019 年 1 月以降、石炭関連企業に対して US\$33.6 billion の融資を実施しており、世界で最も多額の融資を行っている上位 5 行のうちの一行であると記載しております。

当社はこれまでウルゲバルトともコミュニケーションを重ね、同団体の問題意識の把握に努め、同団体との相互理解を深めております。そうした対話の中で、当社としては、本レポートの記載は実態にそぐわず、当該金額の正確性・適切性に問題があるとの見解を同団体と共有しておりますが、ステークホルダーの皆さまにも同じ情報を共有する目的から当社の見解を以下の通り説明します。

具体的には、下記のような問題を認識しております。

① 融資金額の集計対象の問題点

- 対象案件や対象国が限られているシンジケートローン等の組成金額の公開情報のみで集計されている
→ 融資取引のうち一部の情報のみを集計しており、比較可能性に問題あり

② 融資金額の集計方法の問題点

- 石炭鉱業事業や石炭火力発電事業と関係のない運転資金が含まれていることに加え、貸出金額ではなくコミットメントラインの設定枠金額が使用されている
- 対象期間内にコミットメントライン設定枠や貸出が更改される都度重複計上している
→ 対象の融資金額を適切に集計しておらず、金額が過大計上されている

当社にて集計データを確認したところ、ウルゲバルト他が集計した US\$33.6 billion のうち、US\$6.4 billion は対象期間内に重複して計上されております(上記問題点②に該当)。これに加えて、少なくとも US\$6.9 billion は石炭鉱業事業や石炭火力発電事業と関係のないことが明らかなコミットメントラインの設定枠の金額が計上されています。(上記問題点②に該当(但し上記重複計上額を除く))。以上を勘案すれば、少なくとも公表金額の約 4 割は不適切な計上であると考えております。

また、ウルゲバルトが「新規石炭炭鉱、新規石炭火力発電所、新規石炭関連設備の開発企業」とする企業には、既に脱炭素社会への移行に向けて戦略を策定しており、石炭関連

事業からの脱却に取り組む企業が含まれております。

これらのことから、石炭関連企業に対する融資金額として集計された金額は実態にそぐわず、それに基づくランキングも正確性・適切性に問題があるものと考えております。

なお、当社は、2021年6月発行のTCFDレポートにおいて、以下の通り、炭素関連セクターⁱⁱ向けエクスポージャーⁱⁱⁱの内訳を開示しております。2021年3月末時点で、石炭火力発電を主業とする電力会社と石炭を主業とするエネルギー会社向けのみずほ銀行・みずほ信託銀行のエクスポージャーは、合計で1.8兆円です。

(参考) 炭素関連セクター向けエクスポージャー (2021年3月末時点)

	Exp 額	割合
炭素関連セクター向け 小計	12.8 兆円	5.5%
①電力(ユーティリティ)	5.1 兆円	2.2%
- 発電(主力:石炭火力)	1.7 兆円	0.8%
- 発電(主力:ガス他)	2.6 兆円	1.1%
- 送配電	0.7 兆円	0.3%
②資源(エネルギー)	7.7 兆円	3.3%
- 石炭(一般炭)	0.1 兆円	0.0%
- 石炭(原料炭)	0.0 兆円	0.0%
- 石油・ガス	7.5 兆円	3.3%
全セクター向け 総計	231.7 兆円	100.0%

〈みずほ〉は、気候変動が金融市場の安定にも影響を及ぼしうる最も重要なグローバル課題の一つであるとの認識のもと、環境・気候変動への対応を経営戦略における重要課題として位置づけ、さまざまな取り組み強化を行っています。

脱炭素社会の実現に向けて、〈みずほ〉は単なるダイベストメントモデルではなく、エンゲージメント(建設的な対話)を通じて取引先の事業構造転換を促すエンゲージメントモデルを志向しています。事業構造転換を含めたサステナビリティ戦略を共に考え、トランジションファイナンスやコンサルティングをはじめとする多様なソリューションを提供することで、取引先の企業価値向上に繋がる形での支援を行い、脱炭素社会への移行に貢献していきます。

ⁱ <https://urgewald.org/en/medien/who-still-financing-global-coal-industry>
<https://world.350.org/ja/350media/>

ⁱⁱ 炭素関連セクター: 2021年6月時点でのTCFD提言の定義(GICS(世界産業分類基準)における「ユーティリティ」「エネルギー」が対象。但し水道、独立発電、再生可能エネルギー事業者は除く)に基づき分類

ⁱⁱⁱ 貸出金、外国為替、支払承諾、コミットメントライン等の合計(みずほ銀行およびみずほ信託銀行2行合算)